

令和元年度

市民活動支援センター拠点区分
計算書類

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

市民活動支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	21,949,000	19,371,843	2,577,157	
	市区町村受託金収入	21,949,000	19,371,843	2,577,157	
	調布市受託金収入	21,949,000	19,371,843	2,577,157	
	その他の収入	120,000	104,850	15,150	
	雑収入	120,000	104,850	15,150	
	雑収入	120,000	104,850	15,150	
	事業活動収入計(1)	22,069,000	19,476,693	2,592,307	
	支出				
	人件費支出	14,778,000	13,032,131	1,745,869	
	非常勤職員給与支出	12,803,000	11,276,437	1,526,563	
	法定福利費支出	1,975,000	1,755,694	219,306	
	事業費支出	1,521,000	771,161	749,839	
	教養娯楽費支出	73,000	2,480	70,520	
	消耗器具備品費支出	160,000	159,211	789	
	賃借料支出	173,000	159,570	13,430	
	車輛費支出	10,000		10,000	
	諸謝金支出(事業)	489,000	210,000	279,000	
	印刷製本費支出	70,000	54,793	15,207	
	会議費支出	17,000	4,962	12,038	
	広報費支出	190,000	147,145	42,855	
	業務委託費支出(事業)	335,000	33,000	302,000	
	手数料支出	4,000		4,000	
	事務費支出	5,770,000	5,673,401	96,599	
	旅費交通費支出	40,000	13,192	26,808	
	研修研究費支出	46,000	45,981	19	
	事務消耗品費支出	470,000	469,826	174	
	印刷製本費支出	29,000	28,600	400	
	修繕費支出	5,000		5,000	
	通信運搬費支出	46,000	39,977	6,023	
	業務委託費支出(事務)	2,518,000	2,517,029	971	
	手数料支出	30,000	26,654	3,346	
	賃借料支出	110,000	57,540	52,460	
	土地・建物賃借料支出	19,000	18,600	400	
	租税公課支出	1,526,000	1,525,856	144	
	保守料支出	931,000	930,146	854	
	事業活動支出計(2)	22,069,000	19,476,693	2,592,307	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	支出				

市民活動支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

市民活動支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	19,371,843	21,124,011	△1,752,168
	市区町村受託金収益	19,371,843	21,124,011	△1,752,168
	調布市受託金収益	19,371,843	21,124,011	△1,752,168
サービス活動収益計(1)		19,371,843	21,124,011	△1,752,168
費用	人件費	13,032,131	14,173,024	△1,140,893
	非常勤職員給与	11,276,437	12,363,524	△1,087,087
	法定福利費	1,755,694	1,809,500	△53,806
サービス活動増減の部	事業費	771,161	1,893,395	△1,122,234
	教養娯楽費	2,480	100,216	△97,736
	消耗器具備品費	159,211	206,842	△47,631
	保険料		17,100	△17,100
	賃借料	159,570	193,182	△33,612
	車両費		26,200	△26,200
	諸謝金	210,000	324,000	△114,000
	印刷製本費	54,793	33,760	21,033
	会議費	4,962	13,775	△8,813
	広報費	147,145	151,240	△4,095
	業務委託費(事業)	33,000	826,780	△793,780
	手数料		300	△300
	事務費	5,673,401	5,147,642	525,759
	旅費交通費	13,192	15,621	△2,429
	研修研究費	45,981	26,898	19,083
	事務消耗品費	469,826	433,060	36,766
	印刷製本費	28,600	27,576	1,024
	通信運搬費	39,977	23,068	16,909
	業務委託費(事務)	2,517,029	2,402,775	114,254
	手数料	26,654	33,372	△6,718
	賃借料	57,540	57,540	0
	土地・建物賃借料	18,600	18,600	0
	租税公課	1,525,856	1,201,932	323,924
	保守料	930,146	907,200	22,946
サービス活動費用計(2)		19,476,693	21,214,061	△1,737,368
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△104,850	△90,050	△14,800
収益	その他のサービス活動外収益	104,850	90,050	14,800
	雑収益	104,850	90,050	14,800
	雑収益	104,850	90,050	14,800
サービス活動外収益計(4)		104,850	90,050	14,800
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		104,850	90,050	14,800
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0
特別増減の部	収益			
特別収益計(8)				
費用				
特別費用計(9)				

市民活動支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
	前期繰越活動増減差額(12)	0		0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

市民活動支援センター拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	4,917,427	2,781,584	2,135,843	流動負債	4,917,427	2,781,584	2,135,843
前払金	4,896,427	2,761,584	2,134,843	事業未払金	4,917,427	2,759,587	2,157,840
	21,000	20,000	1,000	預り金	0	14,293	△14,293
				職員預り金	0	7,704	△7,704
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	4,917,427	2,781,584	2,135,843
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	4,917,427	2,781,584	2,135,843	負債及び純資産の部合計	4,917,427	2,781,584	2,135,843

(単位:円)

計算書類に対する注記（市民活動支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

③リース資産

当法人は、ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース料総額から利息相当額の見積額を控除せず、定額法による減価償却を実施する。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。

(3) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。

(4) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者（実際に期末に退職する職員を除く）が期末に退職した場合の退職金要支給額を退職給付引当金に計上する。

(5) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 市民活動支援センター拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））

市民活動支援センター拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））

市民活動支援センター拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし